

## 令和2年度第三セクター経営評価結果及び対応について

## 職業訓練法人青森情報処理開発財団

## 1 令和2年度 経営評価

評価項目	目的適合性	効率性・効果性	組織運営の健全性	財務の健全性	透明性	自立性
第一次評価 (法人)	概ね良好	概ね良好	概ね良好	改善の余地あり	概ね良好	概ね良好
第二次評価 (所管部局)	概ね良好	概ね良好	概ね良好	改善の余地あり	概ね良好	概ね良好

## 【改善の余地ありの理由】

**財務の健全性**：経費削減等に努め、毎年赤字幅を縮小してきたが、入学生数の減少により令和元年度は正味財産の経常増減額が赤字となった。令和2年度においては入学生数増により、正味財産の経常増減見込み額が黒字となる見込みであるが、経営の継続的な健全化のため、今後も安定的な入学生の確保に向けた新たな取組をする必要があるため。

## ※参考 令和元年度決算

- 当期損益 △4,501千円 累積損益 390,875千円
- 市からの収入  
346千円（営業収益に占める割合R1：0.32%←H30：0.35%）  
うち競争によらないもの（営業収益に占める割合R1：0.32%←H30：0.35%）

## 2 第三セクターの対応

## ◆経営戦略プラン（R2～R4）の取組と計画

「地域の高度情報化に貢献する人材の育成」という使命を継続的に果たすため、安定的な財政基盤（入学生の確保）の構築が不可欠との方針に基づき、令和元年度は、令和2年度に新設する新専攻科目「esportsクリエイト専攻」のPR強化（新規追加施策）、eスポーツ大会の実施（新規追加施策）、オープンキャンパスの魅力向上を図る等の施策を展開した。

この結果、令和2年度入学生は前年を30名上回る76名となり、同年度の経常増減額も11,504千円となる見込みとなった。

令和2年度以降も効果的な施策を継続実施し、目標とする60名の入学生の確保を図り、安定した財務基盤の構築に取り組む。

## ○具体的取組

- ①青森県内、秋田県北、道南地区の高校に対する県立高校校長OBによる訪問PRの強化により浸透を図る。
- ②eスポーツ大会の開催を通じたPRの強化により、認知度向上を図る。
- ③SNSを活用したPRの強化により、認知度向上を図る。
- ④オープンキャンパスの体験内容の魅力向上や参加特典のPRに努め、参加者増員を図る。
- ⑤各種進路ガイダンスや高校等への出前授業に積極的に参加し、高校生への直接的なPR機会の増加に努める。

## ○財務計画

## R2～R4年度までの当期損益は黒字に転換

（当期損益：R2年度 844千円、R3年度 13,665千円、R4年度 13,596千円）

## 【取組状況】

「esportsクリエイト専攻」県内初導入のPR、eスポーツ大会の開催や、募集担当（県立高校校長OB）を中心とした高校訪問など、各種学生募集を強化した結果、令和2年度の入学生は76名（前年度比+30名）となり、同年度の財務内容も5年ぶりに黒字化する見込みとなった。

引き続き定員である60名の入学生を確保するため、令和2年度は、令和元年度に効果的であった学生募集策の継続と更なる魅力向上策（新専攻科目の専任講師のPR等）を実施している。

これらの取組の結果、本年4月の入学予定者数は、定員を上回ることが見込まれており、また、令和3年度以降についても、経営戦略プランに基づき、環境変化に対応したカリキュラムによる職業訓練を行うとともに、入学生確保に向けた取組を強化し、財務基盤の黒字安定化に努める。

## 3 市の対応

これまで行ってきた経費削減、学生募集強化等の取組により、令和2年度における正味財産の経常増減額の黒字化が見込まれているところであるが、経営の継続的な健全化のため、経営戦略プランに基づき、安定的な入学生の確保に向けた新たな取組が計画的に実施されるよう指導等を行っていく。

令和2年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	職業訓練法人 青森情報処理開発財団
------	-------------------

市所管部課	経済部 経済政策課
-------	-----------

I 法人の概要

法人名	職業訓練法人 青森情報処理開発財団		法人分類	職業訓練法人
代表者職氏名	理事長 小野寺 晃彦	設立年月日	昭和 63 年 10 月 5 日	
所在地	〒 030-0111	電話番号	017-739-1311	
	青森市大字荒川字柴田129番地	FAX番号	017-739-1313	
		HPアドレス	http://www.acc.ac.jp/	
市所管部課	経済部 経済政策課	電話番号	017-734-2402	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
			50,000 千円	100.0 %
	うち本市の出資等額		20,000 千円	40.0 %
	市以外の 主な出資者	(株)青森銀行	8,000 千円	16.0 %
		(株)みちのく銀行	8,000 千円	16.0 %
東日本電信電話(株)		5,000 千円	10.0 %	
	青森商工会議所	1,000 千円	2.0 %	
設立の背景	<p>昭和62年、情報処理技術者の不足を背景として、旧労働省が定めた情報処理技能者養成施設に関する基本方針(通称：コンピュータ・カレッジ構想)に基づき、青森市と青森商工会議所等経済団体が積極的な誘致活動を行った結果、当時の雇用促進事業団(後の雇用・能力開発機構)が青森市など全国15箇所に情報処理技能者養成施設を設置。運営にあたっては、同方針により、第三セクター方式で設立された当法人が受託(委託形態：機構→青森県→青森市→当法人)。その後、雇用・能力開発機構の廃止に伴い、当施設は平成23年4月に当法人へ無償譲渡され、当法人は独立して運営をすることとなった。</p> <p>なお、平成23年度から25年度までは激変緩和措置として国の財政支援を受けており、平成26年度から令和2年度についても、県・青森市をはじめとした関係機関と連携し、国への支援継続を要請した結果、国の支援を継続して受けている。</p>			
設立目的	<p>職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)による認定職業訓練、その他職業訓練に関し必要な業務を行い、進展する社会の高度情報化に対処し、産業の高度化及び地域経済活性化のために有為な労働者の養成と労働者の経済的社会的な地位の向上を図る。</p>			
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 求職者に対する認定職業訓練を行うこと</li> <li>2. 事業主の委託を受けて当該事業主の雇用する労働者に対する認定職業訓練を行うこと</li> <li>3. 法人の運営する認定職業訓練のための施設を他の事業主等が行う職業訓練のために使用させること</li> <li>4. 職業訓練に関する情報及び資料の提供を行うこと</li> <li>5. 職業訓練に関する調査及び研究を行うこと</li> <li>6. 無料職業紹介事業を行うこと</li> <li>7. 上記に掲げるものの他、職業訓練その他職業能力の開発及び向上に関し必要な業務を行うこと</li> </ol>			

【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間(直近)	年間 (令和 年度 ~ 令和 年度)		
	指定管理している施設名			
	利用料金制の導入状況	<input type="checkbox"/> 完全利用料金制	<input type="checkbox"/> 一部利用料金制	<input type="checkbox"/> 利用料金制なし

## Ⅱ 組織等の状況

### ①-1 役員の状況（令和2年4月1日現在）

定款・寄附行為上の役員数	理 事	29名以内	任期	3年			
	監 事	2名	任期	3年			
役員の選任方法	理事会において、理事総数の3分の2以上が出席（委任状を含む）し、出席した理事の過半数の同意をもって選任する。						
役員数		理 事		監 事		計	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	法人採用役員	1 (1)				1 (1)	0 (0)
	市派遣職員					0 (0)	0 (0)
	市職員兼務		2 (0)			0 (0)	2 (0)
	市職員OB					0 (0)	0 (0)
	他自治体職員					0 (0)	0 (0)
	民間等からの役員		15 (0)		2 (1)	0 (0)	17 (1)
小 計	1 (1)	17 (0)	0 (0)	2 (1)	1 (1)	19 (1)	
役員総計(常勤+非常勤)	18 (1)		2 (1)		20 (2)		
常勤役員平均年齢	※ 歳		常勤役員平均年収		※ 千円		
非常勤役員に対する報酬等の考え方	監事1名については、理事会等出席日当10千円/回、監査出席日当20千円/回						

（注）上表中、（ ）は報酬支給人数を内数で示しています。

※：常勤の役員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。

### ①-2 役員名簿（令和2年10月5日現在）

職 名	勤務形態	氏 名	備 考（役職等）
理事長	非常勤	小野寺 晃彦	青森市長
副理事長	非常勤	若井 敬一郎	青森商工会議所 会頭
副理事長	非常勤	越智 徹二	東日本電信電話(株)青森支店 支店長
副理事長	非常勤	西 秀記	(協)青森総合卸センター 理事長
常務理事	常勤	千葉 哲泰	あおもりコンピュータ・カレッジ 校長
理事	非常勤	成田 晋	(株)青森銀行 取締役頭取
理事	非常勤	藤澤 貴之	(株)みちのく銀行 代表取締役頭取
理事	非常勤	木村 文人	青森市経済部長
理事	非常勤	岩渕 伸一	東北電力(株)青森支店 執行役員支店長
理事	非常勤	河田 喜照	(株)東奥日報社 代表取締役社長
理事	非常勤	山本 恒太	青森放送(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	遠藤 俊昭	(株)青森テレビ 代表取締役会長
理事	非常勤	櫻田 昌孝	(株)エフエム青森 代表取締役社長
理事	非常勤	阿部 吉平	(株)阿部重組 代表取締役社長
理事	非常勤	成田 耕造	(協)日専連青森 理事長
理事	非常勤	武田 隆一	武田(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	林 均	青森三菱電機機器販売(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	柳谷 一仁	青森マツダ自動車(株) 代表取締役社長
監事	非常勤	葛西 崇	青森商工会議所 専務理事
監事	非常勤	若佐谷 典人	若佐谷典人税理士事務所（税理士）

②評議員の状況（令和2年4月1日現在）

定款・寄附行為上の評議員数	定款上	定め無し	任期	2年
	実人数	33名		
評議員の選任方法	理事会において選出し理事長が委嘱する。			
評議員会の権能	理事会の諮問に応じ理事長に対し必要な事項を助言する。			

③ 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			令和2年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成29年度 (人)	平成30年度 (人)	令和元年度 (人)			
常勤管理職職員 計	7	5	3	4		
法人採用正職員 A	5	5	3	3	53.3	6,000
市派遣職員						
市職員OB						
その他	2			1	※	※
常勤一般職職員 計	5	5	7	8	39.1	2,585
法人採用正職員 B	5	5	7	8	39.1	2,585
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤職員 合計	12	10	10	12	44.3	3,431
非常勤職員数	4	3	3	4	49.3	250
職員総数（常勤＋非常勤）	16	13	13	16	45.6	2,636
【参考】臨時職員数				0		

※：該当する職員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。また、常勤管理職員計も同様の理由により、その他1名の年収等が特定されるおそれがあることから、記入していません。

（補足）：常勤管理職職員及び常勤一般職職員「その他」とは、他団体からの派遣者で勤務時間等は常勤職員と同じ。

（補足）：「非常勤職員」とは、担当教科時間のみの勤務者。

### Ⅲ マネジメントの状況

#### ① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	■ 策定済み（策定月日：令和2年3月、計画期間：令和2年度～令和4年度）
	<input type="checkbox"/> 策定着手済み（令和 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定に向け検討中（令和 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定予定なし（理由： _____）

#### ② 経営戦略方針等

[経営方針]

高度情報化社会に対応する人材を育成し、地域社会・経済の発展に貢献する。

[教育理念]

1. 柔軟な思考に立脚した実社会の即戦力となる技術の修得
  - (1) 柔軟な思考能力を身に付ける
  - (2) 実社会の即戦力となる技術を修得する
2. 社会人としてのモラルの涵養
  - (1) 社会人として大切なモラル、マナーを身に付ける
  - (2) 交通ルールを遵守する
3. 生涯学習の基盤の確立
  - (1) 幅広く物事を学んでいく習慣を身に付ける
  - (2) チャレンジ精神、プラス思考を養う

#### ③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
求職者募集 （入学生の数）	単位 人	計画	50	60	60	60	60
		実績	48	46			
求職者に対する認定職業訓練 （技能照査試験合格率）	単位 %	計画	100	100	100	100	100
		実績	100	100			
求職者に対する認定職業訓練 （情報処理技術者試験取得率）	単位 %	計画	50	50	50	50	50
		実績	57	64			
無料職業紹介事業 （就職率）	単位 %	計画	95	95	100	100	100
		実績	100	100			
	単位	計画					
	単位	実績					
経営目標の内容（主なもの）			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財務内容の改善 （令和2年度からの黒字化） （当期一般正味財産増減額）	単位 千円	計画	△24,490	△6,663	844	13,665	13,596
		実績	△18,328	△4,501			
	単位	計画					
	単位	実績					
	単位	計画					
	単位	実績					
	単位	計画					
	単位	実績					

- (注) ①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。  
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。  
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策定状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (平成 22 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		授業時間数、事務量等から教務部10名、事務部3名が教育水準を維持する必要数としている。		
人材育成計画の 状況	策定状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (平成 24 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		内部勉強会、管理職研修等の計画を策定済み。 外部研修への参加等を継続。		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数 (人)		
			平成29年度	平成30年度	令和元年度
	東日本ブロック卒業研究発表会		4	1	1
	キャリア相談員研修 (就職斡旋)			1	1
	経営コンサルタントによる講習		3		
人事評価制度の 状況	制 度 名	内 容			
	業績評価制度	所属する部門の部門別評価と個人別評価の合計値により業績評価している。 平成26年度から個人別評価の評価比重を高めるなど、制度改正を実施。			
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を全部準用 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を一部準用 <input type="checkbox"/> その他		財団独自の給与規程を整備している。		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無		備 考		
	<input type="checkbox"/> 有 (令和 年度予定) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他		平成18年度に給与月額表の改定を実施。(昇給幅を経済情勢・収支状況を踏まえ柔軟に対応する) 平成23年度に一部手当の廃止を実施。 平成29年度から経営状況等を踏まえ、賞与支給率の見直しを実施。(減額)		

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	監事2名のうち税理士1名が就任
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	監事とは別の税理士1名による指導
外部監査制度の導入状況	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無・公開方法		<input checked="" type="checkbox"/> 有 (名称：職業訓練法人青森情報処理開発財団情報公開規程) ・ <input type="checkbox"/> 無 公開方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 非公開 <input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input checked="" type="checkbox"/> HP掲載							
項目	開示請求対象	一般閲覧(自主開示)の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧(自主開示)の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載
定款(寄附行為)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
役員名簿	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業報告書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
収支計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
正味財産増減計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貸借対照表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
財産目録	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(会計)監査報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業計画書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
収支予算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧(自主開示)の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法(複数選択可)
個人情報保護に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input type="checkbox"/> HP掲載
資金の管理運用に関する規程	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input type="checkbox"/> HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input type="checkbox"/> HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input type="checkbox"/> HP掲載

⑧ 各資金運用の状況

◆基本財産の資金運用の状況

(各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円)

種類	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通預金			
定期預金	50,000	50,000	50,000
国債、地方債			
社債、外国債			
株式			
その他			

◆運用財産の資金運用の状況

(各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円)

種類	平成29年度	平成30年度	令和元年度
普通預金	25,965	15,345	32,212
定期預金	292,314	276,909	273,359
国債、地方債			
社債、外国債			
株式			
その他			



### IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度	適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 4月1日～翌年3月31日	<input type="checkbox"/> 新公益法人会計基準（平成20年改正基準） <input type="checkbox"/> 新公益法人会計基準（平成16年改正基準） <input type="checkbox"/> 旧公益法人会計基準 <input checked="" type="checkbox"/> その他 概ね新公益法人会計基準(平成20年改正基準)に準拠した会計処理を実施	<input checked="" type="checkbox"/> 税込方式 <input type="checkbox"/> 税抜方式

#### ① 経営成績の概要【正味財産増減計算書】

(単位：千円未満四捨五入)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常収益(A)	83,674	98,136	106,659
	事業収益	59,983	66,808	75,307
	本市からの指定管理料	0	0	0
	本市の指定管理業務に係る利用料金	0	0	0
	本市からの委託料	346	346	346
	その他事業収益	59,637	66,462	74,961
	受取補助金等	23,180	30,845	30,845
	うち受取国庫補助金	23,180	30,845	30,845
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市補助金	0	0	0
	基本財産運用益	5	5	5
	特定資産運用益	31	28	28
	その他経常収益	475	450	475
	経常費用(B)	108,325	116,465	111,160
	事業費	57,105	55,456	49,346
うち職員人件費	40,398	37,094	31,669	
うち減価償却費	0	0	0	
管理費	51,219	61,009	61,814	
うち役職員人件費	16,922	19,002	19,230	
うち減価償却費	6,204	37,219	37,219	
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	▲ 24,651	▲ 18,328	▲ 4,501	
増減の部	経常外収益(D)	0	0	0
増減の外	経常外費用(E)	0	0	0
	当期経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)	▲ 24,651	▲ 18,328	▲ 4,501
	当期指定正味財産増減額	0	0	0

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合があります。

#### ② 事業費の目的別状況

(単位：千円未満四捨五入)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費【再掲】	57,105	55,456	49,346
公益事業（公益法人本来の公益活動事業）	56,363	54,662	48,686
収益事業（付随的に収益を目的として行う事業）	742	794	660

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合があります。

## ③ 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円未満四捨五入)

区	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産の部	流動資産	64,861	63,571	80,572
	固定資産	452,352	554,131	519,102
	基本財産	50,000	50,000	50,000
	特定資産	282,089	266,683	263,132
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	うち退職給付等引当資産	34,700	30,303	32,477
	その他の固定資産	120,263	237,448	205,970
	うち土地	0	0	0
	うち建物	29,548	27,898	26,248
		<b>資産 合計</b>	<b>517,212</b>	<b>617,702</b>
負債の部	流動負債	18,809	18,644	33,788
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	34,700	153,682	125,012
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	34,700	30,303	32,477
	<b>負債 合計</b>	<b>53,508</b>	<b>172,327</b>	<b>158,799</b>
正味財産の部 (新公益法人会計基準)	指定正味財産	50,000	50,000	50,000
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	413,704	395,376	390,875
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	12,241	12,079	11,224
	<b>正味財産 合計</b>	<b>463,704</b>	<b>445,376</b>	<b>440,875</b>
	<b>負債及び正味財産 合計</b>	<b>517,212</b>	<b>617,702</b>	<b>599,674</b>

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円未満四捨五入)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目的、内容、必要性、増減理由等
<b>補助金</b>	0	0	0	
<b>事業費補助金</b>	0	0	0	
<b>管理費補助金</b>	0	0	0	
<b>交付金</b>	0	0	0	
<b>負担金</b>	0	0	0	
<b>委託料</b>	346	346	346	
青森市立高等看護学院パソコン 学習業務委託費	346	346	346	
(委託料合計額のうち競争によらないもの)	346	346	346	
(委託料合計額のうち再委託額)				
<b>指定管理料</b>	0	0	0	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)				
<b>貸付金（当期借入額）</b>	0	0	0	
<b>短期貸付金</b>	0	0	0	
<b>長期貸付金</b>	0	0	0	
<b>出資金（追加額）</b>				
<b>合計</b>	<b>346</b>	<b>346</b>	<b>346</b>	

※各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

各年度3月31日時点	有・無	平成29年度	平成30年度	令和元年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】

<その他の財政援助（税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等）>

- ・ 固定資産税減免
- ・ 駐車場敷地無償貸与
- ・ 校舎は市からの無償譲渡 (H23. 4. 1付け)

## VI 経営状況に関する指標

## ① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度
当期損益 【単位：千円】	<正味財産増減計算書> 当期一般正味財産増減額	▲ 24,651	▲ 18,328	▲ 4,501
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 一般正味財産	413,704	395,376	390,875
経常比率	経常収益／経常費用×100	77.2	84.3	96.0
自己資本比率 (正味財産比率)	正味財産合計／資産合計×100	89.7	72.1	73.5
流動比率	流動資産／流動負債×100	344.8	341.0	238.5
固定比率	固定資産／正味財産合計×100	97.6	124.4	117.7
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金)／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
公益事業比率	公益事業／経常費用×100	52.0	46.9	43.8

## ② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの））／経常収益×100	0.4	0.4	0.3
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額／（本市からの委託料＋指定管理料）×100	0.0	0.0	0.0

## ③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度
管理費比率	管理費／経常費用×100	47.3	52.4	55.6
人件費比率	役職員人件費（事業費・管理費）／経常費用×100	52.9	48.2	45.8
職員1人当たりの収益高【単位：千円】	経常収益／職員総数（常勤＋非常勤）	5,230	7,549	8,205

**Ⅶ 令和元年度の主要事業の実績**

事業名		決算額(千円)	事業内容				
求職者(入学生)募集		5,958	高等学校卒以上の学歴を有する認定職業訓練生を募集するための県内及び県外高等学校の訪問、オープンキャンパスの実施、各種進路ガイダンスへの参加、開校30周年記念事業の実施や広報あおり等々の媒体を活用した広報活動の実施。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
交付者	—	入学生数	単位	目標又は計画値	40	50	60
公益・収益	公益事業		人	実績値	37	48	46

事業名		決算額(千円)	事業内容				
求職者に対する認定職業訓練の実施(技能照査試験)			求職者(入学生)に対し、2年間で2800時間の認定職業訓練を実施し、訓練修了時には技能照査試験に合格させる。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
交付者	—	技能照査試験合格率	単位	目標又は計画値	100	100	100
公益・収益	公益事業		%	実績値	100	100	100

事業名		決算額(千円)	事業内容				
求職者に対する認定職業訓練の実施(情報処理技術者)			求職者(入学生)に対し、2年間の認定職業訓練修了時において訓練生の技能が情報処理技術者試験の合格水準に達すること。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
交付者	—	国家資格取得率	単位	目標又は計画値	50	50	50
公益・収益	公益事業		%	実績値	44	57	64

事業名		決算額(千円)	事業内容				
無料職業紹介事業の実施(就職斡旋)		75	卒業予定者及び卒業者に対する無料職業紹介事業の実施。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
交付者	—	就職率	単位	目標又は計画値	95	95	95
公益・収益	公益事業		%	実績値	100	100	100

事業名		決算額(千円)	事業内容				
事業区分		達成度を表す指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
交付者			単位	目標又は計画値			
公益・収益				実績値			

事業名		決算額(千円)	事業内容			
事業区分		達成度を表す指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者			単位	目標又は計画値		
公益・収益				実績値		

事業名		決算額(千円)	事業内容			
事業区分		達成度を表す指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者			単位	目標又は計画値		
公益・収益				実績値		

事業名		決算額(千円)	事業内容			
事業区分		達成度を表す指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者			単位	目標又は計画値		
公益・収益				実績値		

事業名		決算額(千円)	事業内容			
事業区分		達成度を表す指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者			単位	目標又は計画値		
公益・収益				実績値		

事業名		決算額(千円)	事業内容			
事業区分		達成度を表す指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付者			単位	目標又は計画値		
公益・収益				実績値		

令和2年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	職業訓練法人 青森情報処理開発財団
------	-------------------

市所管部課	経済部 経済政策課
-------	-----------

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	職業訓練法人 青森情報処理開発財団	理事長 小野寺 晃彦
第二次評価	経済部 経済政策課	経済部長 木村 文人

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	ICT社会の進展や市政策の推進の中で、法人設立時の意義は一層高まっている。 また、就職の状況から優秀な情報処理技能者を多数輩出している本校への地元企業のニーズも高いことから、低廉な費用で充実した職業訓練を受けられる第3セクターとしての役割は高いものとする。	情報処理技能者を養成する職業訓練施設として、地元企業への高い就職率を維持しており、本市経済の活性化に貢献している。
今後の 取組方針	情報処理技能者を養成する職業訓練施設として、効果的な訓練指導、地元主体の就職活動等、魅力・特色のある運営を行う。	引き続き、国、県等の関係機関と連携を密にし、情報処理技能者を養成する職業訓練施設としての運営を支援していく。

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	高校や企業の訪問等を通じて把握した地域ニーズを、カリキュラム等の見直しに反映させ、効果的な職業訓練に取り組んでいる。 また、令和元年度にはカリキュラムに新たな専攻科を新設（esportsクリエイティブ専攻）することを決定し、PRした事で令和2年度の新入生が前年比+30名となり、大きな成果となった。	カリキュラム等の見直しなどにより、国家資格取得率の向上や高い就職率の維持が図られている。 また、高校訪問体制の強化や新しいカリキュラムのPRなどに取り組んだ結果、令和2年度の入学者は76名と定員60名を超えており、効果的・効果的な事業が行える体制に改善できている。
今後の 取組方針	新設した専攻科で更なる魅力向上を図る。（専任講師等） また、新設専攻科のイベントを開催する等、PRの強化を図り、学生募集に繋げ、経営基盤の安定に努める。	来年度以降も効果的・効果的な事業を行うことができるよう、引き続き、地域ニーズに即したカリキュラムによる効果的な職業訓練の実施とともに、入学生の安定的な確保に向けた取組の一層の強化を働きかけていく。



◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報保護の保護、再委託の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>経営状況、経営方針、経営課題等は定期的あるいは随時職員に周知するなど組織運営の健全性強化に努めている。</p>	<p>経営戦略プランに基づき、PDCAサイクルの活用による業務運営の見直しや適正な人員配置及び人材育成に努めるとともに、個人情報の保護に関する規程を整備するなど、健全な組織運営に取り組んでいる。</p>
今後の 取組方針	<p>健全な組織運営を維持するため、PDCAサイクルを強化し、諸規定の見直しを随時行うなどの取組を行っていく。</p>	<p>引き続き、地域ニーズに即したカリキュラムによる効果的な職業訓練の実施とともに、入学生の安定的な確保に向けた取組の一層の強化を働きかけていく。</p>

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>令和元年度は、引き続き人件費・物件費の節減に努めたものの、入学生数の減少傾向が続いたため、前年度に引き続き、正味財産の当期経常増減額が赤字となった。（赤字幅は大きく減少した。）</p> <p>入学生確保に向け、令和元年度に新たな専攻科の準備を行い、そのPRを強化した結果、令和2年度の入学者は前年度+30名となり、財務内容も大幅に改善する見込みとなった。（令和2年度経常増減見込み額+11,504千円）</p>	<p>これまで経費削減に努め、毎年赤字幅を縮小してきたが、入学生数の減少により令和元年度は正味財産の経常増減額が赤字となった。</p> <p>令和2年度においては入学生数増により、正味財産の経常増減見込み額が黒字となる見込みであり、財務の健全性が大きく改善されている。</p> <p>経営の継続的な健全化のため、安定的な入学生の確保に向けた新たな取組をする必要がある。</p>
今後の 取組方針	<p>入学生の安定した確保に向け、魅力の向上とPRの強化に努め、令和3年度以降も黒字経営を目指す。</p>	<p>自主財源の確保や経費の抑制は継続するとともに、入学生の安定的な確保に向けた新たな取組について指導していく。</p>

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	本財団の情報公開規程に基づき公開している。（窓口を設置し閲覧可能） またホームページにて事業報告や決算報告のほか、令和元年度からは事業計画書や収支予算書も公開している。	当該法人において情報公開規程を整備するほか、法人の経営状況等についての情報公開を適正に実施している。
今後の 取組方針	上記を継続する。	引き続き、適正な情報公開の実施を働きかけていく。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	経営は財団主体で取り組んでいる。 市からの補助金も平成22年度より廃止となった。	国の支援を受け、当該法人が主体となって経営に取り組んでいる。
今後の 取組方針	上記を継続し自主財源である安定した入学生の増加に努め、事業の継続・発展を図る。	少子化の進展や大学進学率の向上などの社会環境の変化に対応し、自主財源の確保や経費削減等を通じた健全な経営が維持できるよう働きかけていく。

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（令和2年4月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作 業 事 項	実施主体	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度 以降
経営戦略プランの策定、公表	法人		●	---	---	---	---	---	→
経営戦略プランの実施（3か年）	法人			●	---	---	---	---	→
今後の動向をふまえた法人のあり方	市・法人	継続検討							

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取 組 実 績（取 組 内 容）	進捗評価							
		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度
法人	経営改善計画の実施（3か年）	○	◎						
	経営戦略プランの策定、公表		◎			◎			◎
	経営戦略プラン（3か年）の実施			○	○	◎	○	○	○
市									

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- ×：取組んでいない（未実施・未着手）

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価に当たっての点検項目）

① 点検結果〔総括〕

経営評価に当たっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1 公共性・公益性の視点	目的適合性	9	◎ : 6 個 ○ : 2 個 × : 1 個	◎ : 6 個 ○ : 2 個 × : 1 個
2 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 5 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 1 個 × : 0 個
3 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	16	◎ : 15 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 15 個 ○ : 1 個 × : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 7 個 ○ : 2 個 × : 1 個	◎ : 7 個 ○ : 2 個 × : 1 個
	透明性	5	◎ : 4 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 4 個 ○ : 1 個 × : 0 個
	自立性	7	◎ : 5 個 ○ : 2 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 2 個 × : 0 個
合 計		53	◎ : 42 個 ○ : 9 個 × : 2 個	◎ : 42 個 ○ : 9 個 × : 2 個

点検結果の凡例

- ◎ : 妥当である、良好である、対応している、取り組んでいる など  
 ○ : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など  
 × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

② 点検表

具体的点検項目等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(1) 目的適合性				
(ア) 設立目的の検証					
		※「×」の場合はその理由を記載			
①	設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）				
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）		◎	◎	◎	◎
(イ) 事業主体の妥当性					
		※選択理由を記載			
②	法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	市内に競合する同種の職業訓練事業者は無く、低廉な授業料での職業訓練事業は民間経営においては厳しいものとする。 また、情報処理の実務経験が豊富な教職員を揃え、実践力を培う教育内容となっており、情報処理の即戦力となる人材育成機関としての地元企業の評価、ニーズも高い。			
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である		◎	◎	◎	◎
③	法人の実施する公益的事業は、市が直接実施するよりも優れている点はあるか（下記の該当項目を○→■）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 迅速な意思決定や課題対応等機動性の面で市直営よりも優れている</li> <li>■ 各種コストの抑制やスピーディーな事務処理等効率性の面で市直営よりも優れている</li> <li>■ プロパーに専門職員を擁している等、専門性の面で市直営よりも優れている</li> <li>■ 上記以外の要素から、市直営よりも優れている</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">                     財団を支える理事や評議員となっている地元企業から、就職支援等の面において様々な協力を得られることが、訓練生の地元就職率向上に結びついている。                 </div>		◎	◎	◎	◎
◎：3項目以上 ○：2項目 ×：1項目以下					
		※それぞれの役割・責任分担を記載			
④	市と法人の役割分担や責任分担が明確化されているか	市	第三セクターに対する適切な指導や経営状況等の把握のほか、定期的な経営評価の実施。		
		法人	職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を行い、地域で活躍する情報処理技能者を育成。		
◎：明確化されている ×：明確化されていない		◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
<b>(ウ) 事業の必要性</b>								
⑤ 法人の実施している公益的 事業に対する市民ニーズ は低下していないか	主な点検指標名				○	○	○	○
	訓練生(入学生)数(人)	H29年度	H30年度	R元年度				
	就職率(%)	37	48	46				
	地元就職者の割合(%)	100	100	100				
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない								
<b>(エ) 市施策への貢献度</b>								
⑥ 法人が実施している公益的 事業は、市の諸施策の 方向性と合致しているか	※市の諸施策（事業名）を記載				◎	◎	◎	◎
	①人口減少、少子化の進展への対応 高卒者を入学生として受け入れる事で、若年層の県外流出を防止すると共に、卒業生全体の8割が地元就職し、地域経済活動の一端を担っていることから市の施策と合致しているものとする。 ②ICT（情報通信技術）の進展への対応 ICT社会に対応しうる人材を輩出し、多くが地元就職していることから、市の施策と合致しているものとする。							
◎：すべて合致している ○：合致している部分が多い ×：合致している部分が少ない、またはほとんど合致していない								
⑦ 第三セクターとして積極 的に公益的事業の展開に 取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載				○	○	○	○
	地域社会が求める優秀な人材を輩出し、地域の発展に寄与するため、より高度な知識や技術を持った人材の育成に取り組んでいる。 また、地域ニーズを把握するため、定期的に高校や企業等への訪問を行い、情報収集に努めている。							
◎：十分（市の期待以上）取り組んでいる ○：概ね（市の期待どおり）取り組んでいる ×：取り組みが不十分である								
⑧ 事業成果は向上している か	主な点検指標名				×	×	×	×
	訓練生(入学生)数(人)	H29年度	H30年度	R元年度				
	就職率(%)	37	48	46				
		100	100	100				
◎：十分（市の期待以上）向上している ○：概ね（市の期待どおり）向上している ×：向上していない、または成果を把握していない								
⑨ 公益的事業の事業計画や目標数値、成果の分析、具体的な改善策などについて 法人と市所管部が十分協議し、相互連携に努めているか					◎	◎	◎	◎
	◎：十分に協議し、相互連携に努めている ×：不十分であり改善を要する							

目的適合性 点検結果計（点検項目数：9項目）	◎	6	6	6	6
	○	2	2	2	2
	×	1	1	1	1

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
<b>(ア) 効率性の検証</b>								
① 販売・一般管理費比率は適正か【地方公社・会社法人】	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	販売・一般管理費比率 (%)							
	<合理的理由>							
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)								
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	管理費比率 (%)	47.3	52.4	55.6				
	<合理的理由> 管理費(事務方の人件費、通信費、リース料等)については横ばい(平成30年度:61,000千円、令和元年度61,800千円)だが、管理費以外(教官の人件費、テキスト代等)は、平成30年度退職教官2名の補充を嘱託職員2名とする等の経費削減を行ったことにより減少(平成30年度55,400千円、令和元年度49,300千円)したため、管理費比率が高まったもの。				◎	○	◎	○
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)								
② 人件費比率は適正か	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	人件費比率 (%)	52.9	48.2	45.8				
	<合理的理由>							
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない					◎	◎	◎	◎
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	職員1人当たりの収益高(千円)	5,230	7,549	8,205				
	<合理的理由>							
◎ : 横ばい、または上昇傾向にある ○ : 低下傾向にあるが、合理的な理由がある × : 低下傾向にあり、適正でない					◎	◎	◎	◎
<b>(イ) 効果性の検証</b>								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載							
	高校訪問、企業訪問等を継続して実施し、地域ニーズの把握に努めている。				◎	◎	◎	◎
◎ : あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○ : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている × : 不十分であり改善を要する								

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次点検		第二次点検	
	前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか				
◎：すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している ○：一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している ×：ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない	◎	◎	◎	◎
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか				
◎：毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている ○：毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている ×：ほとんど検証していない	◎	◎	◎	◎

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	6	5	6	5
	○	0	1	0	1
	×	0	0	0	0



具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
<b>(ア) 経営マネジメントの検証</b>					
①	意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか ◎： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ○： 定期的な開催のみにとどまっている ×： ほとんど開催していない	◎	◎	◎	◎
②	役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、または策定予定なし	○	○	○	○
③	経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか ◎： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ×： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない	◎	◎	◎	◎
④	経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか ◎： 規程等により権限・責任とも明確になっている ○： 規程等により権限のみ明確になっている ×： 明確になっていない	◎	◎	◎	◎
⑤	外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか ◎： システムが確立され、かつ十分機能している ○： システムは確立されているが、改善の余地がある ×： システムが確立されていない	◎	◎	◎	◎
⑥	内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか ◎： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ○： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ×： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない	◎	◎	◎	◎
⑦	法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的実施しているか ◎： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ○： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ×： 実施していない	◎	◎	◎	◎
⑧	コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか（下記の該当項目を□→■） <input type="checkbox"/> コンプライアンスに関する内容を規定している <input checked="" type="checkbox"/> ルールブックやマニュアルを作成し、職員に配布する等周知を図っている <input checked="" type="checkbox"/> 職員に対する啓発等研修の場を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 業務監査体制を強化する体制整備や取組を行っている <input type="checkbox"/> その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を行っている [ ] ◎： 3項目以上 ○： 2～1項目 ×： 0項目	◎	◎	◎	◎
⑨	階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎： 人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○： 人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×： 計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない	◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
⑩ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか	◎： 法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している	◎	◎	◎	◎
	○： 市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×： 規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している				
⑪ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか	◎： 人事・給与制度を整備し、適正に運用している	◎	◎	◎	◎
	○： 整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×： 整備予定なし				
⑫ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか	◎： 毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている	◎	◎	◎	◎
	×： ほとんど見直ししていない				
(イ) 個人情報の保護					
⑬ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか	◎： 規程等を整備し、公表している	◎	◎	◎	◎
	○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし				
(ウ) 再委託の見直し					
⑭ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	
	再委託比率 (%)	0.0	0.0	0.0	
	<合理的理由>				◎ ◎ ◎ ◎
	◎： 再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○： 50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 50%を超えており、合理的理由がない				
⑮ 受託事業の再委託比率が高まっていないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度	
	再委託比率 (%)	0.0	0.0	0.0	
	<合理的理由>				◎ ◎ ◎ ◎
	◎： 再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○： 上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×： 上昇しており、合理的理由がない				
⑯ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか	◎： 再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている	◎	◎	◎	◎
	○： 基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×： 入札方式や契約方法を見直していない				

組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：16項目）	◎	15	15	15	15
	○	1	1	1	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	当期損益 (千円)	▲24,651	▲18,329	▲4,501	×	×	×	×
◎：十分確保している(当期を含め3年・2年連続黒字) ○：確保している(当期のみ黒字) ×：継続的に確保できていない(当期を含め赤字)								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	累積損益 (千円)	413,704	395,376	390,875	◎	◎	◎	◎
◎：累積欠損金はない ○：累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×：累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本(正味財産)比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	法人設定の適正值 (%)	85.0	85.0	85.0				
	実績値 (%)	89.7	72.1	73.5				
	<適正值の考え方>  過去の実績、今後の見通し等を考慮し、適正值を85%に設定した。				○	○	○	○
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	法人設定の適正值 (%)	120.0	120.0	120.0				
	実績値 (%)	344.8	341.0	238.5				
	<適正值の考え方> 流動資産は主に支払のための預貯金、流動負債は主に翌年度入学予定者からの前受授業料、前受入学金である。過去の実績等を考慮し、適正值を120%に設定した。 教育機器等に係る国の補助金は受領が翌年度となるため、毎年度未収金を計上(29年度:23,180千円、30年度・令和元年度:30,845千円)となり、流動比率の実績値が適正值を大きく上回っている。 なお、未収金を除いた実績値は29年度は222%、30年度は176%、元年度は147%となっている。				◎	◎	◎	◎
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	借入金割合 (%)	0.0	0.0	0.0				
<合理的理由>					◎	◎	◎	◎
◎：借入金は無い、または横ばい、低くなっている ○：上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×：上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか								
	◎：借入金は無い、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○：当初の返済計画の見直しを行った ×：返済計画の見直しが必要である				◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
⑦	将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など）	◎	◎	◎	◎
	◎：適正に積み立てており、不足は生じていない ○：一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×：積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている				
<b>(イ) 資産運用の適正性</b>					
⑧	資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか	○	○	○	○
	◎：規程等にもとづき、適正に運用している ○：規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×：不十分であり改善の余地がある				
<b>(ウ) 財務諸表の適正性</b>					
⑨	土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか【地方公社】	-	-	-	-
	◎：土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×：不十分であり改善を要する -：（評価対象外）				
⑨	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法法人】	-	-	-	-
	◎：企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×：不十分であり改善を要する -：（評価対象外）				
⑨	最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】	◎	◎	◎	◎
	◎：最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×：不十分であり改善を要する -：（評価対象外）				
⑩	「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか	◎	◎	◎	◎
	◎：2つ以上に対応している ○：1つに対応している ×：いずれにも対応していない				

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	7	7	7	7
	○	2	2	2	2
	×	1	1	1	1

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組					
① 情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか					
◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし		◎	◎	◎	◎
② 事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか					
◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している		○	○	○	○
③ 公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか					
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎
④ 公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか					
◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし		◎	◎	◎	◎
⑤ 第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか					
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	4	4	4	4
	○	1	1	1	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(6) 自立性							
(ア) 経営に対する市の関与								
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	市からの収入（競争によらないもの）割合（%）	0.4	0.4	0.3				
<合理的理由>								
◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある					○	○	○	○
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	H29年度	H30年度	R元年度				
	入学生数（人）	37	48	46				
<取組事例の主なもの> 入学生の確保に向け高校訪問、オープンキャンパスの回数を増やすと共に、訪問時の持参資料を見直し、効果の向上に努めている。また、進路ガイダンスの参加回数を増やす等、高校生への直接アプローチの強化を図った。高校教諭へのPC教室、高校への出前授業等にも積極的に参加する等、信頼の強化に努めている。								
◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない ×：取り組んでいない					○	○	○	○
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
⑤ 市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎
◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する								
⑥ 役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎
◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている								
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの							
	市所管課とは、運営委員会等を通して定期的に協議している。また、委員会の提言等への対応については、経営改善計画に基づき、HPによる情報公開、PDCAの定着化、内部監査の実施等に取組んでいるほか、入学生募集については経営戦略プランに施策・強化策を掲げ、最重要課題として取り組んでいる。							
◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない					◎	◎	◎	◎

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	5	5	5	5
	○	2	2	2	2
	×	0	0	0	0